

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新野和幸

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252-4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号
JR恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789-2441

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 柏木 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第42期 第2四半期連結累計期間	第42期 第2四半期連結会計期間	第41期
会計期間		自平成21年2月1日 至平成21年7月31日	自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	自平成20年2月1日 至平成21年1月31日
売上高	(千円)	22,506,311	11,169,108	54,304,509
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	773,378	338,367	2,665,819
当期純利益又は四半期純 損失()	(千円)	1,278,677	647,572	841,837
純資産額	(千円)	-	21,236,176	22,621,463
総資産額	(千円)	-	39,528,341	37,475,673
1株当たり純資産額	(円)	-	1,178.17	1,257.17
1株当たり当期純利益又 は四半期純損失()	(円)	73.36	37.15	48.30
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	51.9	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,436,040	-	4,901,739
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,135,938	-	5,780,171
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	856,025	-	4,123,406
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	4,654,211	5,208,989
従業員数	(名)	-	3,037	2,893

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため及び四半期純損失が
計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(名)	3,037
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(名)	1,896
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
ソフトウェア開発事業	5,698,199
情報システムサービス事業	4,458,911
プロフェッショナルサービス	2,764,858
アウトソーシングサービス	1,694,052
合計	10,157,110

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ソフトウェア開発事業	5,629,050	6,123,817
情報システムサービス事業	4,071,064	4,677,145
プロフェッショナルサービス	2,084,479	1,038,847
アウトソーシングサービス	812,633	2,686,014
パッケージ	1,173,951	952,283
合計	9,700,114	10,800,962

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
ソフトウェア開発事業	5,887,676
情報システムサービス事業	5,281,432
プロフェッショナルサービス	2,916,330
アウトソーシングサービス	1,777,506
パッケージ	587,595
合計	11,169,108

(注) 1 パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売上が含まれております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績の対する割合。

	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
富士通株	892,324	8.0

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における情報サービス産業におきましては、昨年来の景気後退の影響から、顧客の情報化投資の先送りや中止の動きが顕著になっており、収益面は一段と厳しさが増しております。

このような情勢下、当社グループは、顧客との緊密な関係を築き、魅力的なサービスを提供できる企業を目指し、事業基盤の強化に努めてまいりました。長年培ってきた技術力やノウハウ等を有する受託システム開発に注力するとともに、当社の優位性が発揮できる第三者検証サービスや国内5拠点目となる大型データセンターが稼動したアウトソーシングビジネスなどを積極的に展開いたしました。

しかしながら、先日発表いたしましたように、当社グループの主力顧客である製造業や金融業等におきましては、景気先行きの不透明感から情報化投資の抑制が継続しております。また、受注競争の激化に伴う値引き等により、経営環境が我々の予想をはるかに上回るスピードで悪化しました。さらに第1四半期から続く不採算案件の悪化や無形固定資産の減損処理などにより、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は111億6千9百万円、営業損失は3億5千2百万円、経常損失は3億3千8百万円、四半期純損失は6億4千7百万円になりました。なお、この結果を真摯に受け止め、経営責任を明確にするとともに、厳しい事業環境を勘案し、本年8月から来年1月までの期間、役員報酬および管理職給与を減額しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

主要顧客である製造業や金融業の収益悪化によるIT投資の延伸や値下げ要求などにより、売上高は58億8千7百万円となりました。

(情報システムサービス事業)

神奈川第二データセンターの開設によりアウトソーシングビジネスの業績は順調に推移しましたが、製品検証ビジネスなどのプロフェッショナルサービス事業の売上が減少したため、売上高は52億8千1百万円となりました。

(a) プロフェッショナルサービス

景気後退に伴う投資抑制など厳しい受注環境が続き、製品検証サービス事業等の売上が減少したため、売上高は29億1千6百万円となりました。

(b)アウトソーシングサービス

この1月に開設した神奈川第二データセンターの業績が寄与し、売上高は17億7千7百万円となりました。

(c)パッケージ

製造業、流通業向けのパッケージ製品の売上が減少した結果、売上高は5億8千7百万円となりました。

所在地セグメントについては、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、記載を省略しました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は395億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億5千2百万円の増加となりました。これは、売掛金の回収により受取手形及び売掛金が25億1千8百万円減少したものの、当連結会計年度からリース取引に関する会計基準を適用したことによるリース資産の増加が54億4千7百万円あったことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は182億9千2百万円となり前連結会計年度末と比べ34億3千7百万円の増加となりました。これは、買掛金や法人税等の支払による減少があったものの、当連結会計年度からリース取引に関する会計基準を適用したことによるリース債務(短期)(流動負債 その他)の増加が3億6千1百万円、リース債務(長期)の増加が51億1千万円あったことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は212億3千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億8千5百万円の減少となりました。これは、四半期純損失や配当金の支払により利益剰余金が15億4千万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、46億5千4百万円となり、第1四半期連結会計期間末から10億5千8百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は5億5百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失6億9千7百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億6千5百万円となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出2億7千9百万円、有価証券の取得による支出1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億8千7百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済9千6百万円、リース債務返済による支出9千1百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

情報サービス産業の先行きは、依然として不透明な状況が続くものと思われませんが、一部の企業においては、景気回復の兆しが見え始め、確実に効果が見込める投資に対しては、前向きな姿勢を示しつつあります。

こうした状況のなかで、当社グループは刻々と変化する事業環境をいち早く察知し、お客様のご要望に柔軟に対応できる体制を築いてまいります。

まずは、首都圏事業所の集約化等により徹底したコスト削減に取り組み、収益構造を改善するとともに、既存事業をきめ細かく洗い直し採算性をもとに絞込みを行います。また、認証印刷ソリューション「SmartSESAME SecurePrint!」シリーズや生産工程や物流の改善を図るソフト「RaLC」(ラルク)など、お客様の経費削減に直結するソリューションの販売促進に注力します。

さらに、経営の効率化と内部統制の強化に取り組み、生産性や品質の向上に努め不採算プロジェクトの発生防止を徹底させていく所存でございます。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支 払額				
提出会社	神奈川第二 データセン ター (神奈川県 川崎市)	情報システ ムサービス	データセン ター電力設 備増強	579	49	自己資金	平成21年 5月	平成22年 8月	電源の安定 供給強化

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	18,800,000	18,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月1日～ 平成21年7月31日		18,800,000		6,586,000		6,415,030

(5) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	22,236	11.82
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,747	5.71
岩崎宏達	東京都世田谷区	9,382	4.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,759	3.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,445	3.42
シーイーシー従業員持株会	神奈川県座間市東原五丁目1番11号	6,085	3.23
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目10番14号	4,654	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,668	1.41
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,400	1.27
計		88,176	46.90

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,747百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	6,759百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,445百株

2 上記のほか、当社所有の自己株式13,705百株(7.29%)があります。

3 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成21年8月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券 投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	9,419	5.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,427,100	174,271	同上
単元未満株式	普通株式 2,400		同上
発行済株式総数	18,800,000		
総株主の議決権		174,271	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原 五丁目1番11号	1,370,500		1,370,500	7.29
計		1,370,500		1,370,500	7.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	730	648	635	734	767	718
最低(円)	601	511	591	613	660	663

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

	新役名及び職名		旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 製造システム本部長 営業部長 西日本事業本部長	取締役	執行役員 製造システム本部長 西日本事業本部長	長田 一裕	平成21年5月1日
常務取締役	常務執行役員 コーポレートサービス 本部長 会長室長 HRM本部長 教育研修部長	常務取締役	常務執行役員 コーポレートサービス 本部長 会長室長 HRM本部長	柏木 茂	平成21年8月1日
取締役	執行役員 ITサービス本部長 ユビキタスビジネス 本部長	取締役	執行役員 ITサービス本部長	田原富士夫	平成21年9月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）の四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,711,632	5,272,433
受取手形及び売掛金	7,164,018	9,682,802
有価証券	699,500	407,400
商品	59,910	292,285
仕掛品	1,995,858	1,978,509
その他	1,976,174	1,513,663
貸倒引当金	10,820	42,877
流動資産合計	16,596,274	19,104,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 8,379,917	1 8,478,890
土地	2,583,496	2,583,496
リース資産(純額)	1 5,447,260	-
その他(純額)	1 673,719	1 664,124
有形固定資産合計	17,084,393	11,726,511
無形固定資産		
のれん	242,279	602,548
その他	1,061,898	1,351,095
無形固定資産合計	1,304,178	1,953,643
投資その他の資産		
その他	4,665,535	4,897,169
貸倒引当金	122,039	205,868
投資その他の資産合計	4,543,495	4,691,301
固定資産合計	22,932,067	18,371,456
資産合計	39,528,341	37,475,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,721,004	2,320,294
短期借入金	2 2,319,186	2 2,549,986
未払法人税等	137,977	414,336
賞与引当金	569,823	529,222
その他	3,248,585	3,794,384
流動負債合計	7,996,577	9,608,225
固定負債		
長期借入金	2 2,574,716	2 2,742,895
リース債務	5,110,393	-
繰延税金負債	29,227	1,926
退職給付引当金	2,047,864	1,927,235
役員退職慰労引当金	533,385	573,928
固定負債合計	10,295,586	5,245,985
負債合計	18,292,164	14,854,210

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	9,234,962	10,775,082
自己株式	1,748,878	1,748,878
株主資本合計	20,487,114	22,027,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,869	112,866
為替換算調整勘定	2,139	2,582
評価・換算差額等合計	47,730	115,448
少数株主持分	701,332	709,677
純資産合計	21,236,176	22,621,463
負債純資産合計	39,528,341	37,475,673

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
売上高	22,506,311
売上原価	19,295,596
売上総利益	3,210,714
販売費及び一般管理費	1 4,064,856
営業損失()	854,142
営業外収益	
受取利息	12,457
受取配当金	10,432
有価証券評価益	200,400
その他	53,349
営業外収益合計	276,639
営業外費用	
支払利息	180,233
その他	15,641
営業外費用合計	195,875
経常損失()	773,378
特別利益	
役員賞与引当金戻入額	48,400
貸倒引当金戻入額	3,013
過年度前払費用償却戻入額	29,525
その他	2,365
特別利益合計	83,305
特別損失	
ソフトウェア償却費	341,702
固定資産除却損	21,514
投資有価証券評価損	60,323
貸倒引当金繰入額	25,900
のれん償却額	328,001
その他	2,077
特別損失合計	779,518
税金等調整前四半期純損失()	1,469,592
法人税、住民税及び事業税	77,927
法人税等調整額	275,585
法人税等合計	197,657
少数株主利益	6,743
四半期純損失()	1,278,677

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
売上高	11,169,108
売上原価	9,453,381
売上総利益	1,715,727
販売費及び一般管理費	1 2,068,070
営業損失()	352,343
営業外収益	
受取利息	6,002
受取配当金	8,778
有価証券評価益	82,575
その他	17,678
営業外収益合計	115,034
営業外費用	
支払利息	89,504
その他	11,553
営業外費用合計	101,057
経常損失()	338,367
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,973
過年度前払費用償却戻入額	29,525
その他	2,365
特別利益合計	33,865
特別損失	
ソフトウェア償却費	341,702
固定資産除却損	18,616
投資有価証券評価損	30,014
貸倒引当金繰入額	1,441
その他	1,397
特別損失合計	393,172
税金等調整前四半期純損失()	697,674
法人税、住民税及び事業税	12,182
法人税等調整額	38,956
法人税等合計	51,138
少数株主利益	1,036
四半期純損失()	647,572

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年2月1日
至平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,469,592
減価償却費	728,635
ソフトウェア償却費	341,702
のれん償却額	367,268
賞与引当金の増減額(は減少)	40,600
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55,120
退職給付引当金の増減額(は減少)	120,628
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,542
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,162
受取利息及び受取配当金	22,889
支払利息	180,233
持分法による投資損益(は益)	2,941
固定資産除却損	21,514
有価証券評価損益(は益)	200,400
投資有価証券評価損益(は益)	60,323
過年度前払費用償却戻入額	29,525
前渡金の増減額(は増加)	10,663
前受金の増減額(は減少)	252,327
売上債権の増減額(は増加)	2,520,417
たな卸資産の増減額(は増加)	215,218
その他の流動資産の増減額(は増加)	25,521
仕入債務の増減額(は減少)	601,024
未払消費税等の増減額(は減少)	38,502
未払金の増減額(は減少)	142,369
未払費用の増減額(は減少)	546,194
その他の流動負債の増減額(は減少)	88,704
その他	7,888
小計	1,946,594
利息及び配当金の受取額	23,239
利息の支払額	180,430
法人税等の支払額	353,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	7,000
定期預金の払戻による収入	7,021
有価証券の取得による支出	100,000
固定資産の取得による支出	1,085,267
投資有価証券の取得による支出	15,099
子会社株式の取得による支出	517
貸付金の回収による収入	7,633
敷金及び保証金の差入による支出	5,846
敷金及び保証金の回収による収入	55,609
その他	7,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,135,938

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年2月1日
至平成21年7月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000
長期借入金の返済による支出	198,952
配当金の支払額	261,490
少数株主への配当金の支払額	13,775
リース債務の返済による支出	181,781
その他	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	856,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,145
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	554,778
現金及び現金同等物の期首残高	5,208,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,654,211

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
1 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 平成21年4月8日付で㈱ユービーセキュアの第三者割当増資を引き受け、また当社より非常勤取締役が1名就任しております。これに伴い、同社を持分法適用会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 5社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については次のとおり変更しております。 商品・材料・貯蔵品・・・総平均法による低価法から総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品・・・個別法による低価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したもとしてリース資産を計上する方法によっております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は112,070千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は24,710千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年2月1日
至平成21年7月31日)

1 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを基本とし、経営環境等の変化による重要な影響を加味した方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 5,859,035千円</p> <p>2 財務制限条項 長期借入金1,282,500千円(うち短期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。 (1) 年度決算書において、単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。 (2) 年度決算書において、単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。 上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 5,377,199千円</p> <p>2 財務制限条項 長期借入金1,350,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。 (1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。 (2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。 上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,826,386千円 退職給付費用 99,202千円 賞与引当金繰入額 90,699千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,024千円 貸倒引当金繰入額 506千円</p>

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 954,118千円 退職給付費用 51,663千円 賞与引当金繰入額 83,454千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,401千円 貸倒引当金繰入額 116千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,711,632千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57,420千円
現金及び現金同等物	4,654,211千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日
至平成21年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	1,370,521

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月17日 定時株主総会	普通株式	261,442	15.00	平成21年1月31日	平成21年4月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月14日 取締役会	普通株式	174,294	10.00	平成21年7月31日	平成21年10月7日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	5,887,676	5,281,432	11,169,108	-	11,169,108
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,368	24,043	82,411	(82,411)	-
計	5,946,044	5,305,476	11,251,520	(82,411)	11,169,108
営業利益又は営業損失 ()	372,751	24,584	348,166	(4,177)	352,343

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	11,551,818	10,954,492	22,506,311		22,506,311
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,409	48,285	178,694	(178,694)	
計	11,682,228	11,002,777	22,685,006	(178,694)	22,506,311
営業損失()	611,678	242,028	853,707	(434)	854,142

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の2リース取引に関する会計基準等の適用に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業損失はソフトウェア開発事業で56,874千円、情報システムサービス事業で55,196千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年7月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年7月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)		前連結会計年度末 (平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,178円17銭	1株当たり純資産額	1,257円17銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,236,176	22,621,463
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	701,332	709,677
(うち少数株主持分)(千円)	(701,332)	(709,677)
普通株式に係る純資産額(千円)	20,534,844	21,911,785
普通株式の数(株)	17,429,479	17,429,479

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり四半期純損失	73円36銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため及び四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	1,278,677
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,278,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,479

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月31日)	
1株当たり四半期純損失	37円15銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため及び四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	647,572
普通株式に係る四半期純損失(千円)	647,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

第42期(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)中間配当については、平成21年9月14日開催の取締役会において、平成21年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 174,294千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年10月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月14日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。